

**大和ハウスグループ みらい価値共創センターに対する
JHEP 認証[第 1 回更新]
審査レポート**

2026 年 9 月

大和ハウスグループ みらい価値共創センターに対する
JHEP 認証 [第 1 回更新] 審査レポート

評価申請者

(施行者)

名称 大和ハウス工業株式会社 (代表取締役社長 大友浩嗣)

住所 大阪市北区梅田 3 丁目 3 番 5 号

(設計・施工者)

大和ハウス工業株式会社・株式会社フジタ

名称 大和ハウス工業株式会社 (代表取締役社長 大友浩嗣)

住所 大阪市北区梅田 3 丁目 3 番 5 号

名称 株式会社フジタ (代表取締役社長 奥村洋治)

住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 丁目 25 番 2 号

申請番号

1-4332801-2001

評価実施者

名称 公益財団法人日本生態系協会 (会長 池谷 奉文)

住所 東京都豊島区西池袋 2-30-20 音羽ビル

ハビタット評価認証制度 JHEP

JHEP（ジェイヘップ）は、米国連邦政府が開発した HEP という環境評価手法を、当協会が日本で適用可能な形に改良し、2008 年に創設したもので、事業を実施する前よりも生物の多様性の価値が向上した取り組みを、定量的に評価、認証する日本唯一の認証制度です。

自然の生態系は現代世代及び将来世代のもっとも大切な生存基盤です。その生態系の構成要素である生物の多様性は、私たちにとって遺伝子資源としても、なくてはならない基本財産です。その生物の多様性の価値がこれまで、漠然としたイメージで取り扱われてきました。

JHEP により、「動物のすみやすさ（HSI）」、「植生の地域らしさ（VEI）」という 2 つの指標を用いて数値化し、事業の前後を比較することで、生物の多様性の保全や再生の効果を明確に示すことが可能となりました。本認証は世界レベルの厳しい基準によるもので、消極的な環境への“配慮”では取得困難です。それだけに、認証を取得した取り組みは、社会に大きく貢献すると共に、世界へ発信可能な事業であると言えます。

目次

I. 評価の概要	1
II. 評価区域と基準年.....	4
1. 評価区域	4
2. 基準年	5
III. 事業内容	6
1. 事業の概要	6
2. 緑地割合	12
IV. 評価結果	13
1. 保全再生目標等の設定.....	13
2. 植栽植物等の確認（要件 3 の確認）	20
3. 評価基準値の算出.....	21
4. 事業によるハビタット得点の算出.....	25
5. 更新年の 50 年後におけるハビタット得点（要件 2 の確認）	29
6. 評価値（要件 4 の確認）	30
V. 審査結果	33

I. 評価の概要

申請番号 1-4332801-2001

評価対象事業

名称 大和ハウスグループ みらい価値共創センター
 所在地 奈良県奈良市西九条町 4 丁目 1 番 1 号
 面積 1.83ha
 概要 研修施設・外構の建設事業、維持管理

事業実施者

(施行者)

名称 大和ハウス工業株式会社（代表取締役社長 大友浩嗣）
 住所 大阪市北区梅田 3 丁目 3 番 5 号
 問合窓口 大和ハウスリアルティマネジメント株式会社
 不動産本部 アセット事業本部 DHビル運用部
 みらい価値共創センター
 電話番号 0742-93-8062

(設計・施工者)

大和ハウス工業株式会社・株式会社フジタ
 名称 大和ハウス工業株式会社（代表取締役社長 大友浩嗣）
 住所 大阪市北区梅田 3 丁目 3 番 5 号
 名称 株式会社フジタ（代表取締役社長 奥村洋治）
 住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 丁目 25 番 2 号

認証タイプ ハビタット評価認証 ver.3.0 (JHEP ver.3.0)

基準年 1991 年
 申請年 2021 年
 更新年 2026 年
 緑化条件 総敷地面積の 20%以上が緑地となる。
 将来における緑地割合 49.4%
 目標植生 ツクバネガシーシラカシ群集
 評価種 シジュウカラ／コムスジ／メジロ

評価結果

- 要件 2 ハビタット得点が将来までに 8 点以上となることが見込まれる。
50 年後のハビタット得点 **31.5 点** (得点範囲：0～100 点)
- 要件 3 生態系被害防止外来種を使用しない。
使用なし
- 要件 4 評価対象事業で得られる、更新年から 50 年間における年平均ハビタット
得点が、評価基準値以上となる。
年平均ハビタット得点の増減 **+18.7 点** (得点範囲：－100～＋100 点)

認証可否 認証可

保全タイプ ハビタット代償保全および向上

評価ランク AA

総評

今回の更新認証に係る現地調査では、市街化が進んだ奈良盆地において、地域本来の自然をお手本とした 1ha 規模の豊かな外構植栽を整備し、生態系ネットワーク形成に向けた貴重な回復拠点として機能させている取り組みが確認されました。「自然を感じる研修施設」というコンセプトのもと、建物の高さを抑えて屋上緑化を施すなど鳥類等の移動に考慮した構造や、歴史と文化のまち・奈良に相応しい環境づくりがなされており、引き続き認証基準を満たしていると認められました。

一方で、一部の樹木における消失や樹勢低下、また、芯止め等により樹高を抑えている状況が確認されました。今後は、一律に整枝・剪定を行うのではなく、特に地上部の高木については高さ制限を設けずに成長させ、それぞれの個体が持つ自然な樹形を活かした育成管理へ移行することが望まれます。

多様な自然環境の再生と気候変動への対策が最大の課題となっている現在、本事業は当該地域の生態系ネットワークの拠点としてさらに重要性が増し、自然と共存する美しいまちづくりの先進事例となっています。AI の導入が進み、世界的に ESG 経営や SDGs、ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みが求められる時代において、企業の果たすべき役割が、今ほど注目されている時代はありません。国際化が進行する中、今後も取り組みが改善、拡大され、生物の多様性を重視した取り組みが継続、発展されていくことが期待されます。

ガイドライン

ハビタット評価認証制度 考え方と基準 ver.3.0

評価認証機関

公益財団法人日本生態系協会

電話番号 03-5951-0244

認証日 2021 年 9 月 6 日

更新日 2026 年 9 月 6 日

有効期限 2031 年 9 月 5 日

認証番号 1-4332801-2001/01

Ⅱ. 評価区域と基準年

1. 評価区域

評価区域は奈良県奈良市西九条町 4 丁目 1 番 1 号に位置し、評価区域の面積は約 1.8ha である（下図の赤色部）。

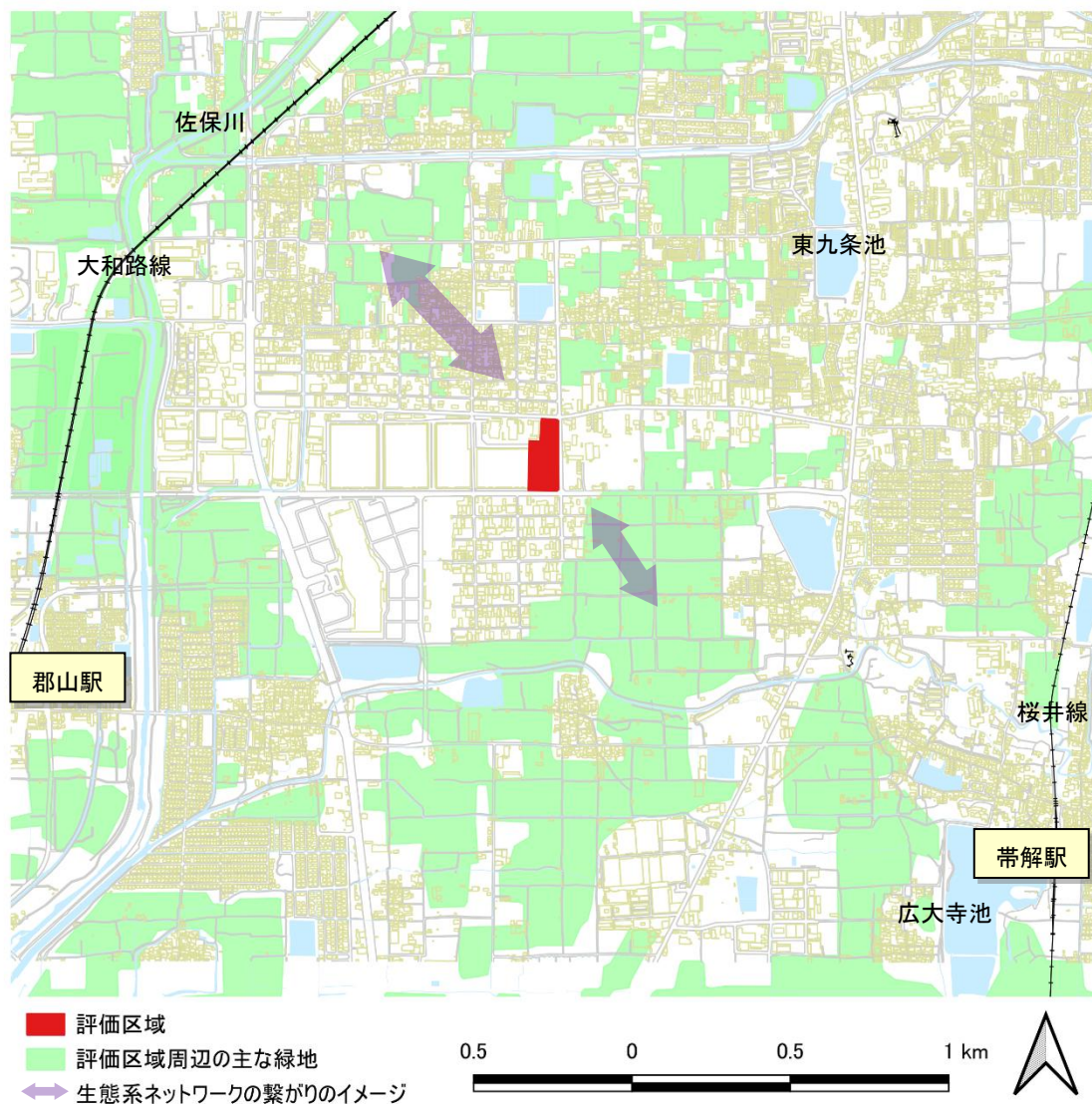


図. 評価区域

（国土地理院発行の基盤地図情報 25000 および国土数値情報をもとに作成）

2.基準年

土地の取得年は 1969 年である。一方、申請年（2021 年）の 30 年前は 1991 年となる。なお、土地取得から初回申請までの期間が 30 年以上の場合は、土地取得年と 1961 年*のうち、年代の新しい方から初回申請年の 30 年前までの間で、評価基準値が最小となる年次を基準として設定することができる。

このため、1961 年～1991 年の間の複数年代の空中写真を確認したところ、1960 年代の写真からは、整地中の土地（人工面）のほか、一部に水田と思われる農地が判読された。1970 年代以降は、工場敷地として利用され、外構の一部に植栽が確認されるのみであり、植生の分布に大きな相違は見られなかった。

従って、評価基準値が最小となる 1991 年を基準年とした。

* 国土地理院が全国を対象に空中写真の撮影を開始した年次。

Ⅲ. 事業内容

1. 事業の概要

対象地は、JR 郡山駅から北東約 2km に位置する。1969 年に大和ハウス工業株式会社が土地を取得し、「大和ハウス工業奈良工場」として利用されてきたが、2021 年に同社の創業者生誕 100 年を迎えるのを機に、グローバル人材を育成するための総合研修施設「大和ハウスグループ みらい価値共創センター」への建て替えが行われた。

「風・光・水を採り入れた自然を感じる研修施設」をデザインのコンセプトとし、創業者ゆかりの地である奈良において、地域本来の景観を再現することが目標とされている。

建物の周囲に万葉の庭、エントランスガーデン、まほろばの庭と名付けられたオープンスペースを配置し、万葉のふるさと・奈良にふさわしい景観をイメージした自然樹形の高・中・低木を植栽し、秋の七草をはじめ、古くから日本人にもなじみのある樹種構成で敷地全体が統一感のある緑豊かな環境に育つよう計画されている。

また、雨水を一時的に貯留・浸透する植栽スペースに「環境配慮型レインガーデン技術」が採用されており、水質浄化を図った雨水の地下水涵養が促進されるとともに、蒸発散による温熱環境の改善など、ヒートアイランド対策としての活用が意図されている。

木々については一律に整枝・剪定を行うのではなく、特に地上部の高木については高さ制限を設けずに、植栽管理にあたっていくものとしている。

名称	大和ハウスグループ みらい価値共創センター
敷地面積	18,251.37 m ²
延床面積	16,656.95 m ² (附属棟を含めると 17,048.07 m ²)
階数	地上 4 階建て (最上部:19.66m)
用途	研修施設、宿泊施設
着工	2019 年 7 月
竣工	2021 年 6 月
環境対策	LEED、WELL、SITES の認証を申請中 BELS (ZEB-Ready) RE100 の電源供給 グリーンボンド発行



図. まほろばの庭(2026 年 7 月撮影)



図. 万葉の庭(2026 年 7 月撮影)

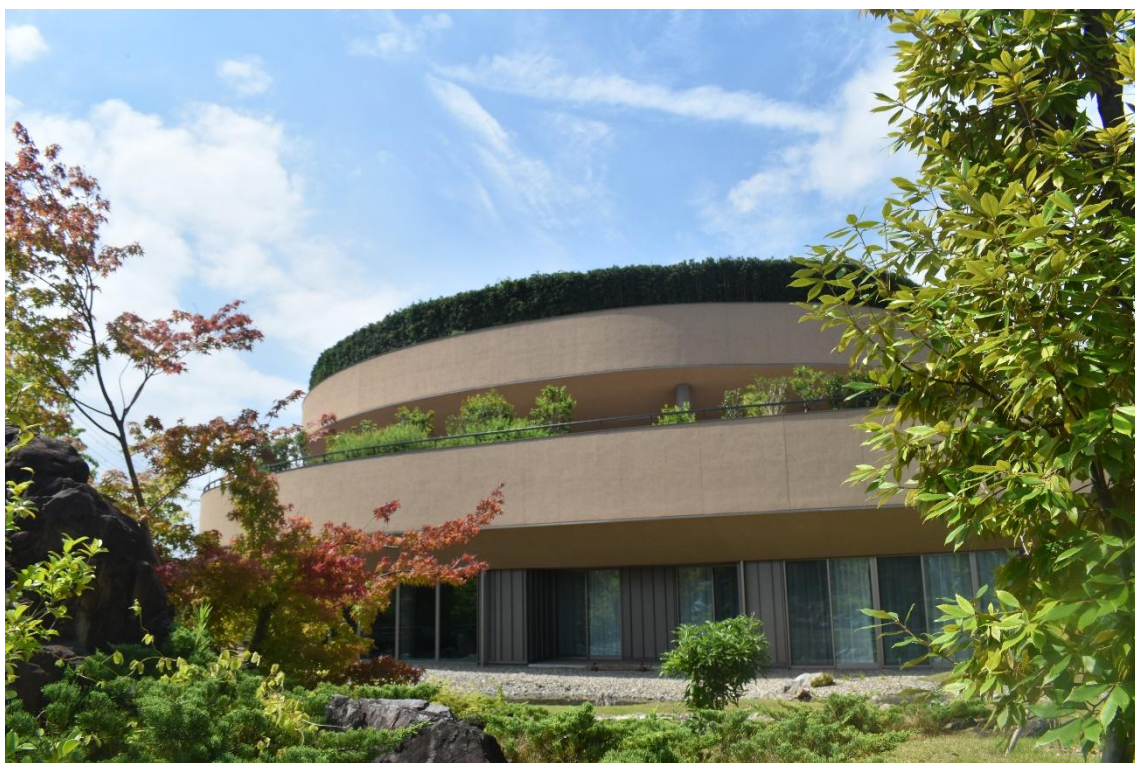


図. 地域本来の景観を再現した外構植栽(2026 年 7 月撮影)



図. 豊かな緑を感じさせる屋上緑化(2026 年 7 月撮影)

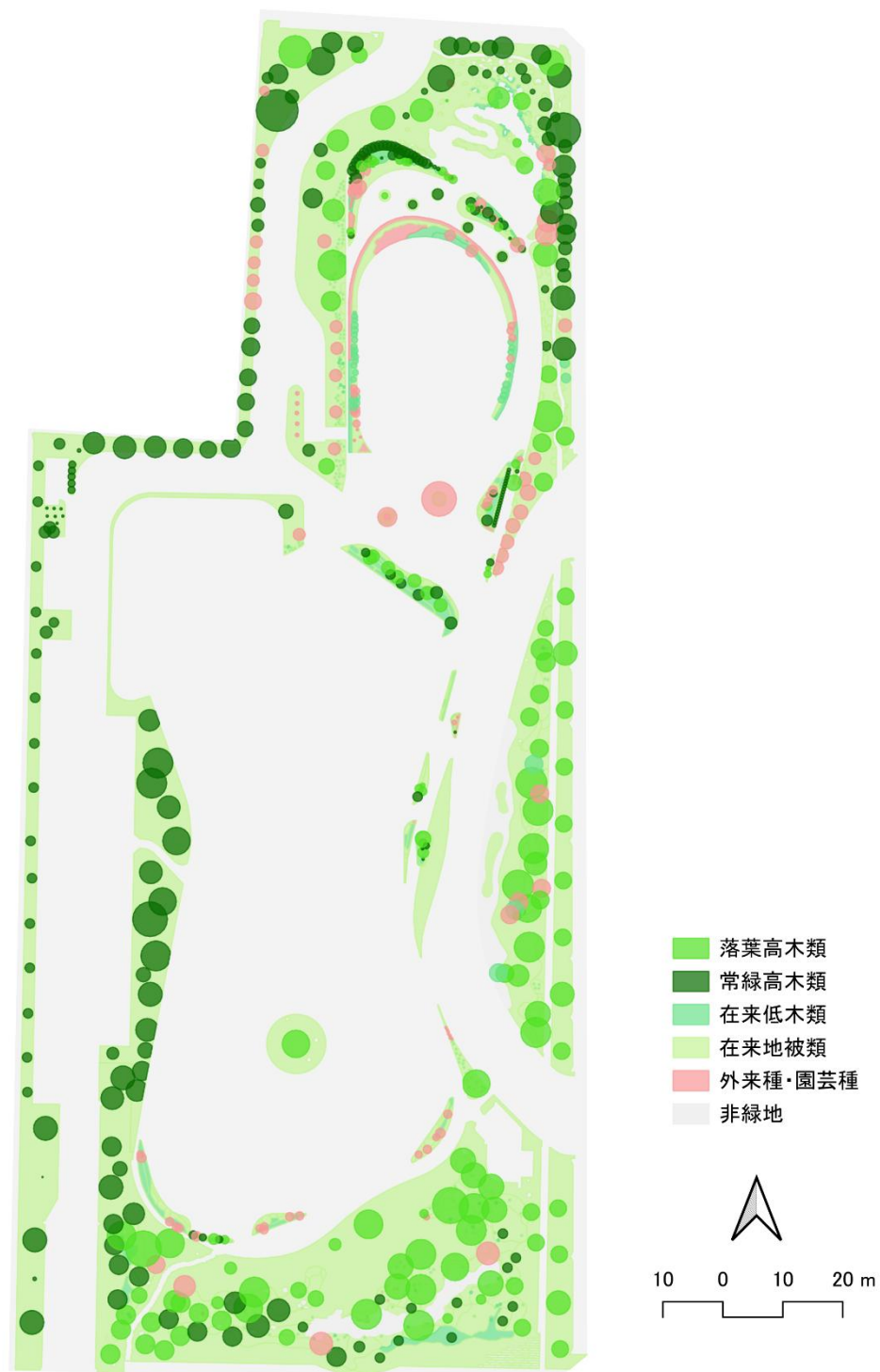


図. 2026 年（更新年）における植生等の分布

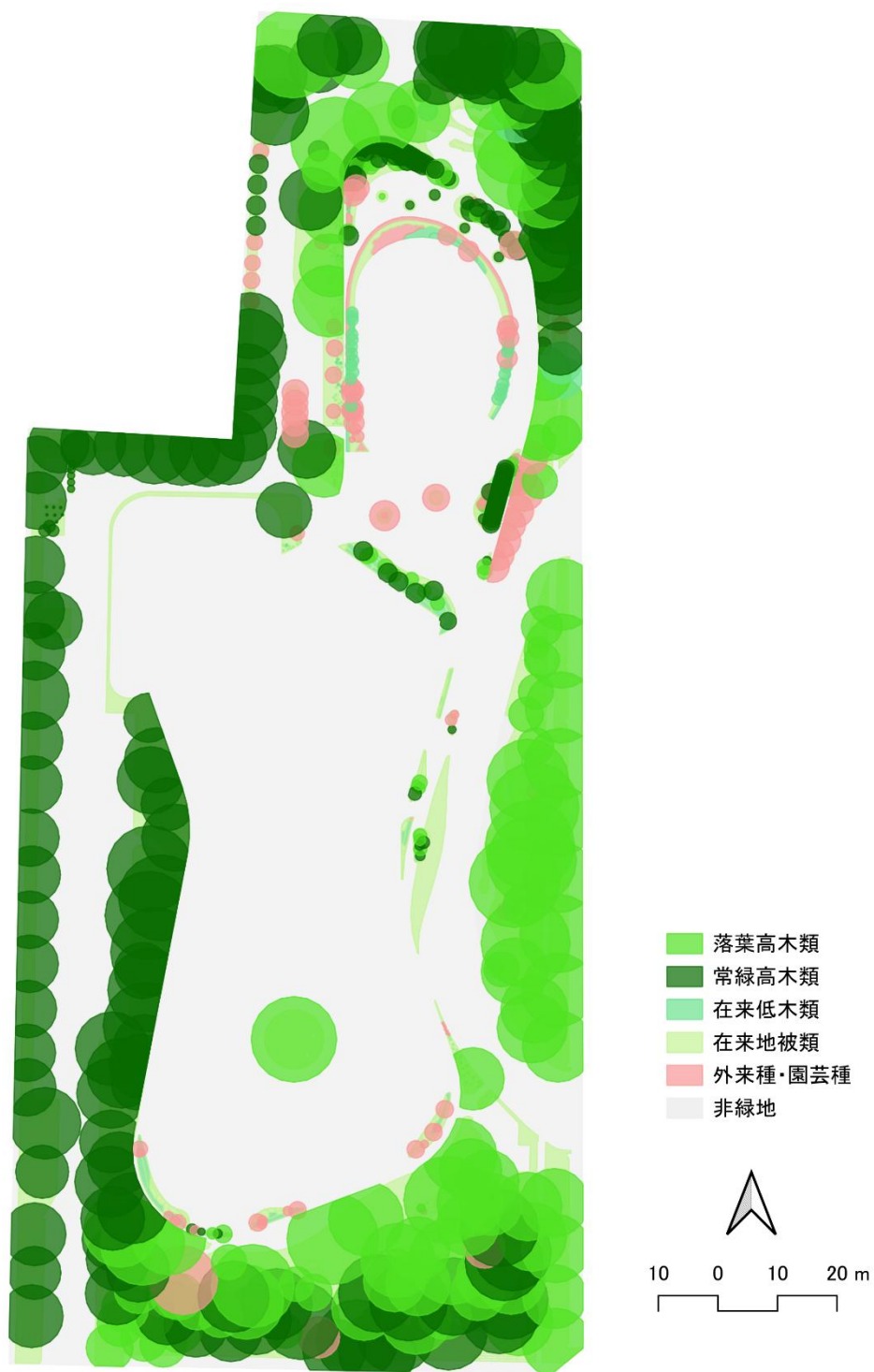


図. 2076 年（更新年の 50 年後）における植生等の分布

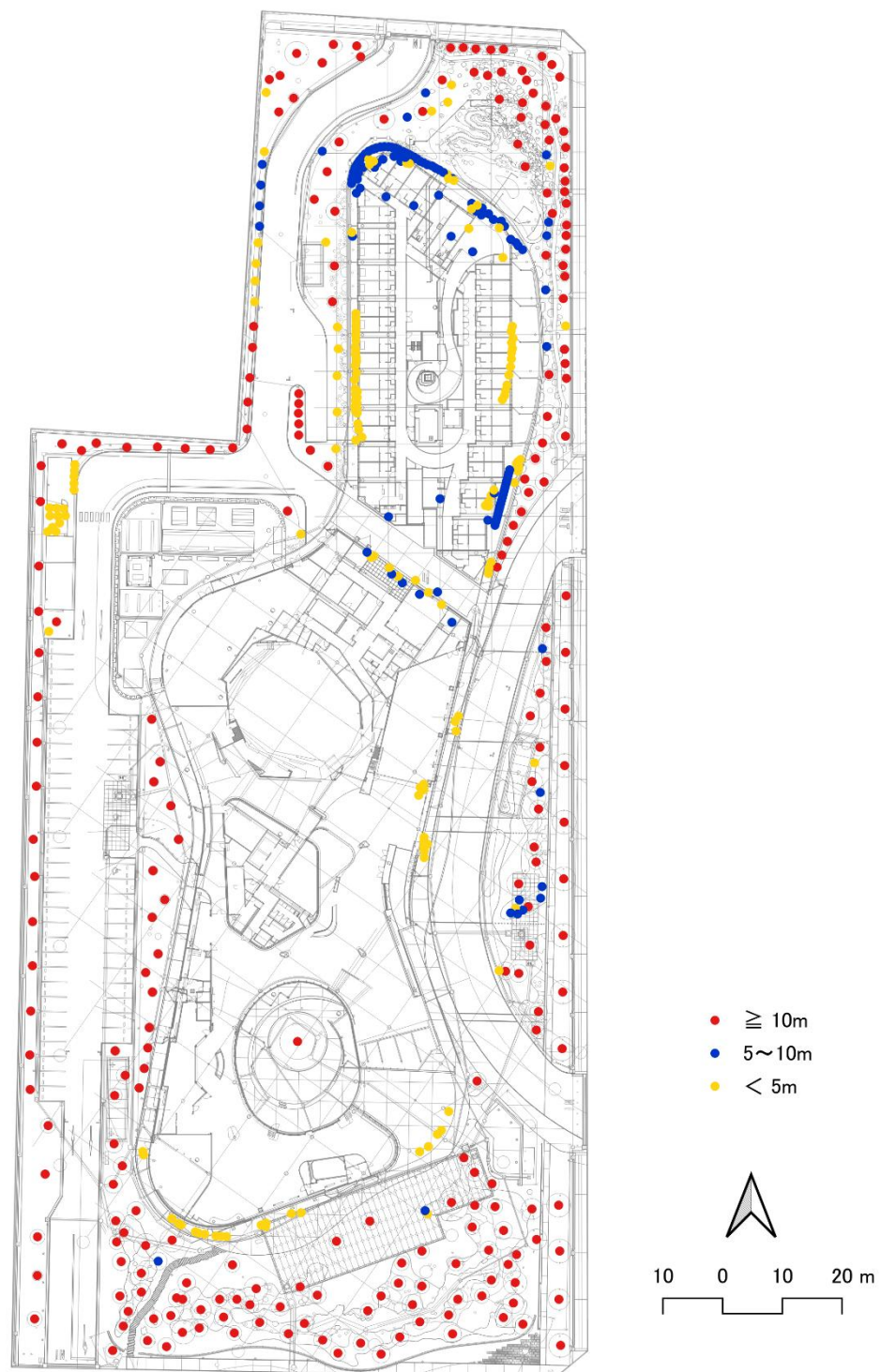


図. 管理上予定している将来樹高

2.緑地割合

JHEP の定義に従った当該評価区域の緑地割合は 49.4%であり、JHEP 認証に関する緑化条件は満たされている。

IV. 評価結果

1. 保全再生目標等の設定

1-1. 保全再生目標

植生については、評価対象地において成立しうる自然植生の系列に基づいた自然植生の保全・再生を目標とする。動物に関しては、評価区域の立地条件および設定された目標植生に生息し、希少性や固有性、栄養段階などの高い種や人為影響を受けやすい種などを中心として保全を図ることを目標とする。

1-2. 基準年の状況

基準年（1991 年）から過去 30 年間（1961 年～1991 年）のハビタットの状況を、複数年代の空中写真を用いて把握した。

その結果、1960 年代においては、整地中の土地（人工面）のほか、一部に水田と思われる農地が確認された。1970 年代の空中写真では、建て替え前の工場建物と駐車場のほか、外構の一部に植栽が確認された。その後、2019 年に工事が行われるまでは、外構部に大きな変化は見られなかった。

以上より、基準年から過去 30 年間では、基準年（1991 年）が最も植生の成熟した状態にあったと推察された。従って、目標植生は、基準年の遷移段階に従って設定することとした。

1-3.環境タイプの分布状況

JHEP では「環境タイプ」という概念を設けている。環境タイプは、ランクの高い順に「1. 湿性環境、樹林」－「2. 低木・草地・竹林」－「3. 人工地」と定義している。対象地内を環境タイプで区分し、単位区画ごとに、原則として基準年以前の30年間と初回申請年以前の30年間が重なる期間（環境タイプ設定期間）における環境タイプの変遷を確認する。その期間で最も高いランクの環境タイプを、その単位区画における基準年以前の環境タイプとしている。

1-2 における基準年（1991 年）前後の空中写真判読の結果、環境タイプ 1 から 3 までのタイプが確認された。基準年以前で最も高い環境タイプの面積割合は、樹林タイプ 1（樹林）が 2%、環境タイプ 2（低木・草地・竹林）が 7%、環境タイプ 3（人工地）が 91%であった。

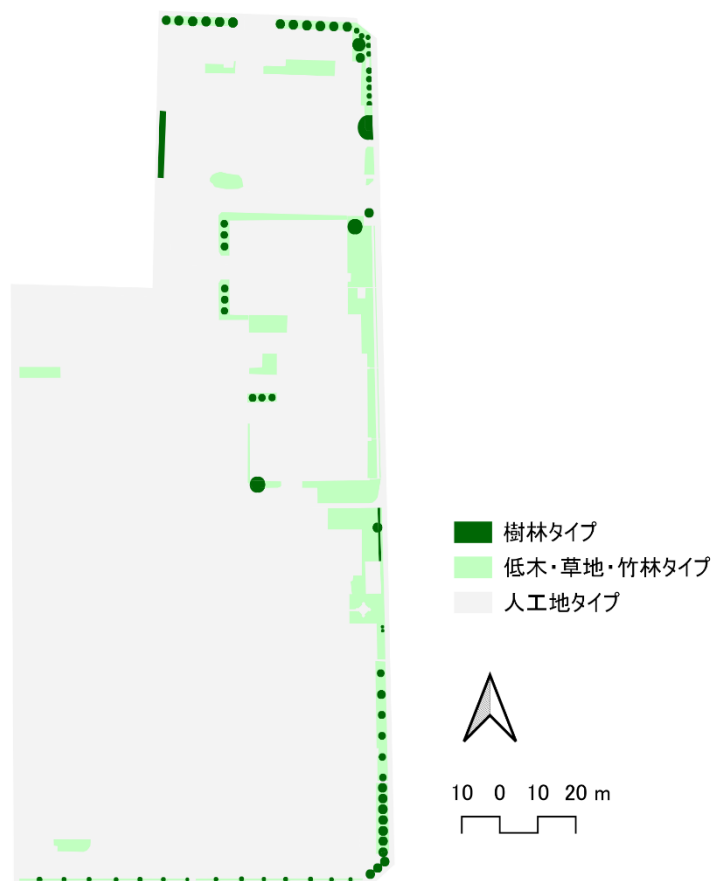


図. 基準年以前における環境タイプの分布

1-4.自然植生の遷移系列

対象地を含む当該地域の地形や気候条件から、自然植生に至る遷移系列について整理した。

奈良市は奈良盆地の北辺に位置しており、盆地底は 50～80m 程度の平坦な低地である。奈良盆地を中心に、西部には生駒山地から移行する西ノ京丘陵・矢田丘陵、東部には大和高原、北部地域には平城山丘陵がある。大和高原は、山地高度は南に高く、標高 200～800m 程度でゆるやかに起伏する。対象地は一級河川の佐保川付近、標高 58m 前後の奈良盆地の低地に位置している。

近畿地方のこうした条件下における自然植生は、ツクバネガシーシラカシ群集と判断される。ツクバネガシーシラカシ群集は、ツクバネガシが優占する盆地の常緑広葉樹林である。時にシラカシ、ウラジログシ、アラカシ、イチイガシなどと共に生育し、カシ類の混生林を形成する。

当該地域におけるツクバネガシーシラカシ群集（アカガシーシラカシ群団域）の代償植生は、アベマキーコナラ群集と判断される（宮脇(編) 1984[†]）。アベマキーコナラ群集は、オニシバリコナラ群集よりも内陸側に生育している二次林で、高木層にアベマキあるいはコナラが優占する。そのほか、リョウブ、カスミザクラ、クヌギ、アカシデ、ヤマザクラなど夏緑広葉樹が混生している

先駆的二次林としては、クサギアカメガシワ群団が考えられる。

二次草原としては、ホクチアザミーススキ群集が考えられる。ホクチアザミーススキ群集は、刈り取りや火入れなどの管理で持続するが、管理が粗放になるにしたがってサルトリイバラやノイバラなどの低木が侵入し、低木林へと遷移が進む。

[†] 宮脇昭（編）（1984）日本植生誌 5 近畿．至文堂，東京．

以上を下表に整理した。

表. 自然植生に至る遷移系列の推定

遷移段階	群集名	環境タイプ
極相林	ツクバネガシーシラカシ群集	樹林タイプ
二次林	アベマキーコナラ群集	
先駆的二次林	クサギアカメガシワ群団	低木・草地・竹林タイプ
二次草原	ホクチアザミーススキ群集	

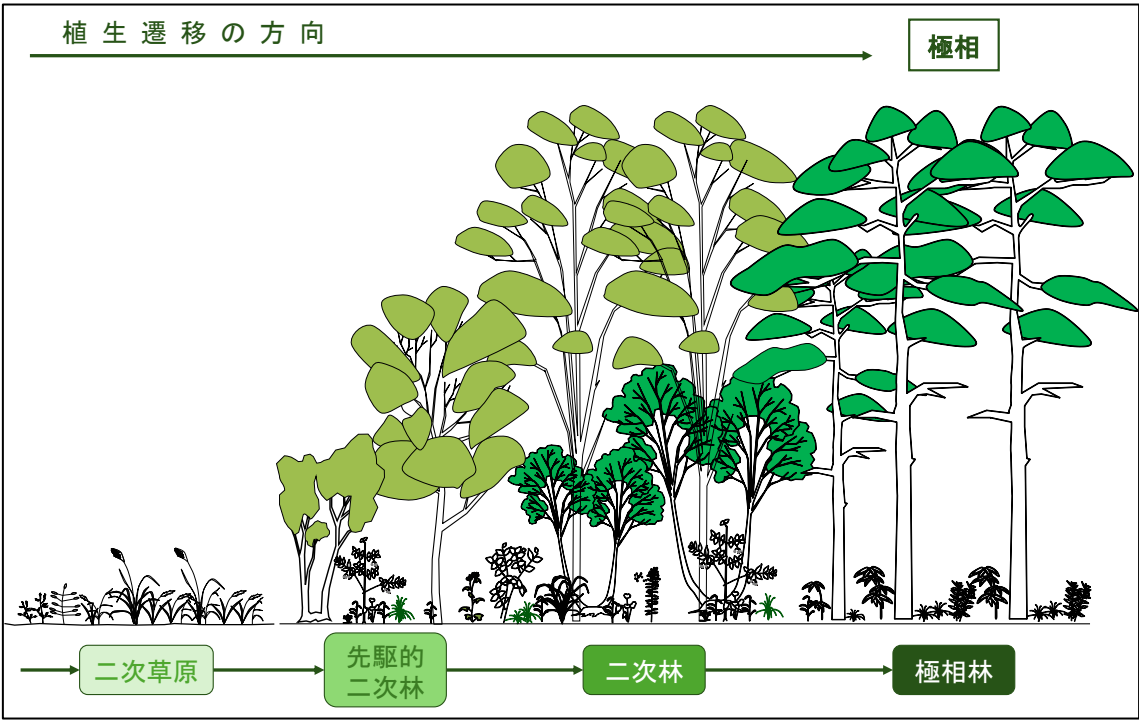


図. 目標植生の遷移段階イメージ

1-5.目標植生

環境タイプの分析より、本事業において目標とする植生群集と面積は、樹林タイプとしてツクバネガシーシラカシ群集を 9,020 m²と設定した。残りは、建物や駐車場などの非緑地である。

目標植生の分布を下図に示した。

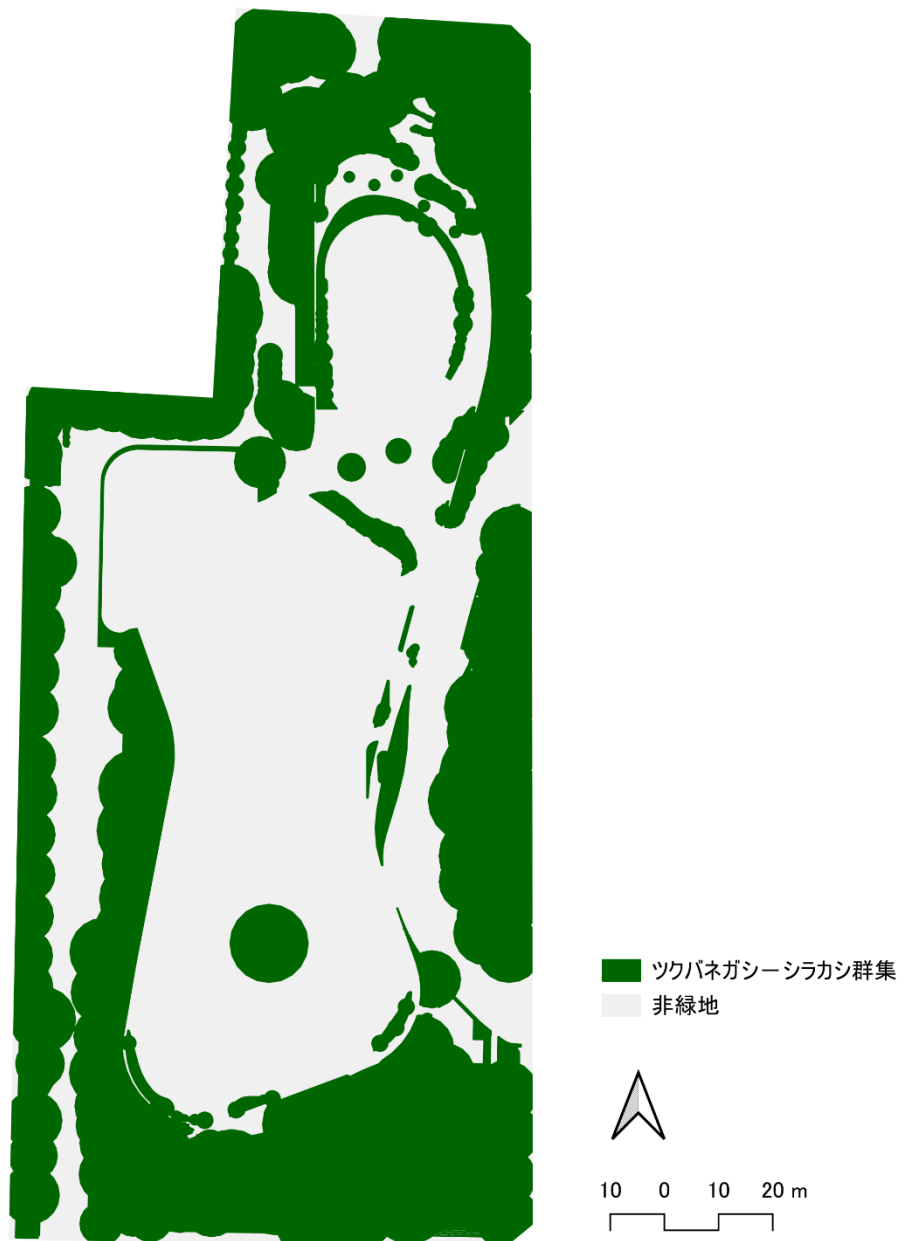


図. VEI 算出のための目標植生の分布

基準年と事業計画および設定された目標のそれぞれにおける環境タイプの面積割合を下图に示した。

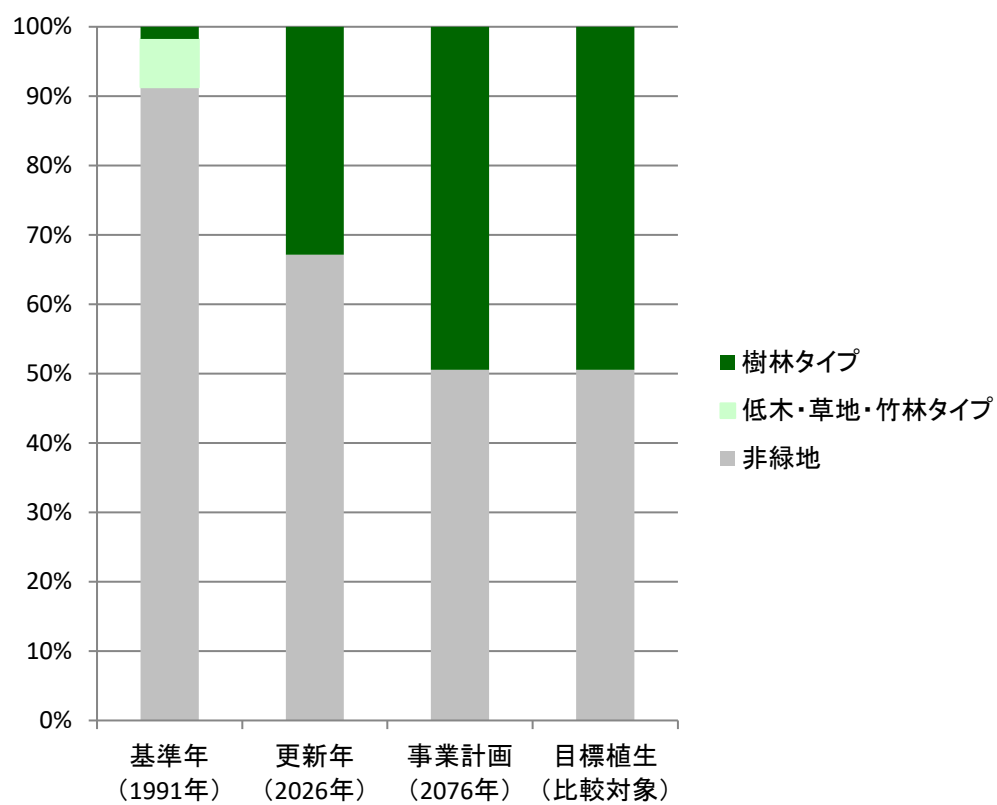


図. 環境タイプの面積割合

1-6.評価種の選定

(1) 選定プロセス

当該事業区域は、潜在的には照葉樹林が成立する区域であるが、基準年時には、工場建物と駐車場を中心とする人工的な環境の中に、わずかな植栽が見られる状況であった。大規模な樹林は、春日山原始林や生駒山などが当該事業地から離れた場所に位置する。こうした樹林と当該事業地は、間が市街地や主要道路によって分断された状況にある。こうした条件を踏まえ、ここでは以下のように評価種の選定を行うこととした。

評価種は、樹林タイプについてはツクバネガシシラカシ群集やアベマキコナラ群集に生息する種を含む分類群の中から選定することとした。

本事業の規模は約 **2ha** であり、対応する行動圏クラスは 1～3 となる。鳥類と昆虫類（チョウ類）それぞれの中から、この行動圏クラスに該当する動物種を抽出した。

(2) 選定結果

樹林の評価種としては、鳥類のシジュウカラ、メジロおよび昆虫類（チョウ類）のコミスジが選定された。

シジュウカラ

本種は、低山帯から低地、樹林の多い公園や人家など、幅広い環境に生息する。都市域や工場地帯などにおいても比較的生息の可能性が高く、市民がさえずりを耳にする機会が多いと考えられる。昆虫類や液果などを食べる。



メジロ

本種は、昆虫類や花の蜜、液果など、広葉樹林に豊富な食物を好み、平地から山地まで、様々な広葉樹林に生息する。樹林の中でも特に、よく茂った常緑広葉樹林を好む。



コミスジ

平地から低山地の林縁、またそれらが近接する緑の多い市街地で見られる。緑被量との相関が強く、スギやヒノキの人工林よりも広葉樹林を好むなど、良質な樹林の指標となりうる。



2.植栽植物等の確認（要件 3 の確認）

本事業において植栽された植物種について、審査実施時点における生態系被害防止外来種リスト掲載種との照合を行い、同リストの掲載種が含まれないことを確認した。

3.評価基準値の算出

3-1.方法

評価基準値は、基準年（1991 年）から過去 30 年の間では、基準年が最も植生の成熟した状態であると推察された。このため、基準年時点におけるハビタット得点を 50 年間累積して求めた値を採用した。

1-2 における空中写真判読の結果、対象地における VEI（植生評価指数、植生の地域らしさ）および HSI（ハビタット評価指数、動物評価種のすみやすさ）を、以下のよう

(1) VEI

1-2 で判読した空中写真をもとに、植生を GIS データ化した。VEI の算出手順に従って、植生データを VEI に変換した（植生が存在しない区域の VEI は 0 点とした）。

(2) HSI

3-1 (1) で作成した植生データを、高さ（高木、亜高木、低木、地被）および葉の形状（広葉樹、針葉樹）の観点から整理した。それぞれの被度については、当協会が独自に取得したデータを参考にし、高木と亜高木については、HC1～2 層に該当する被覆部の被度を 80%、HC3～4 層に該当する被覆部の被度を 40%、低木については、HC3 層に該当する被覆部の被度を 80%、HC4 層に該当する被覆部の被度を 40%、地被については、HC4 層の被度を 80%とした。（ただし、芝草地は HC4 層の被度を 100%とした）

ハビタット変数をそれぞれの HSI モデルに入力し、HSI を求めた。得られた HSI を該当する環境タイプの面積比率で割った値を「該当する環境タイプにおける HSI (HSI_{hab})」とした。HSI_{hab} に 100 を乗じた値を「該当する環境タイプにおけるハビタット得点 (HS_{hab})」とし、HS_{hab} に該当する環境タイプの面積比率を乗じたものを「ハビタット得点 (HS)」とした。

3-2.結果

評価種および植生ごとに、基準年（1991 年）時点におけるハビタット得点を 50 年間延長したものを下図に示した。

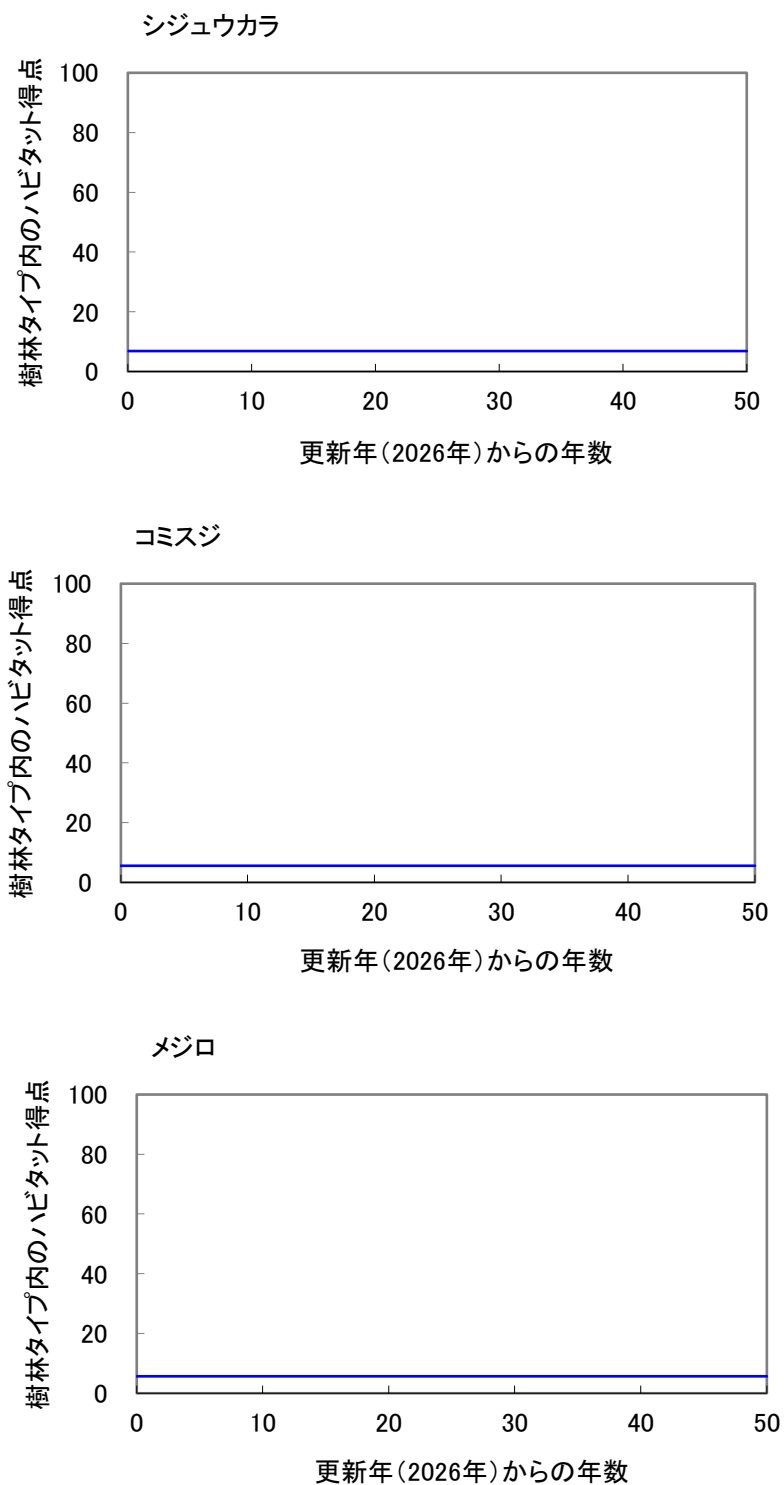


図. 評価種ごとの評価基準値

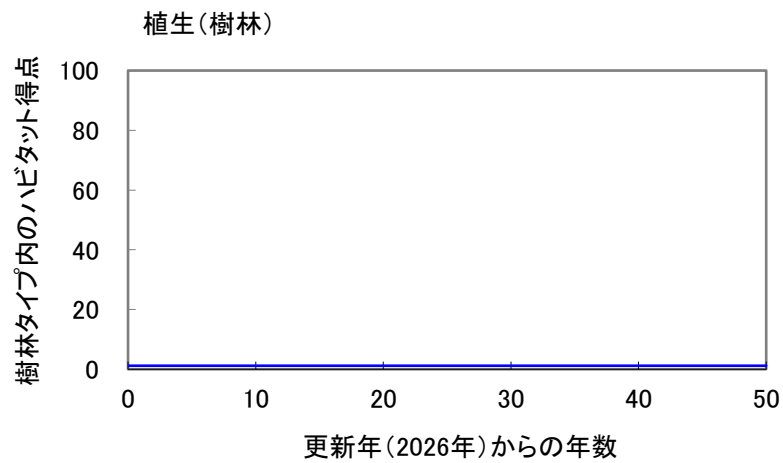


図. 植生の評価基準値

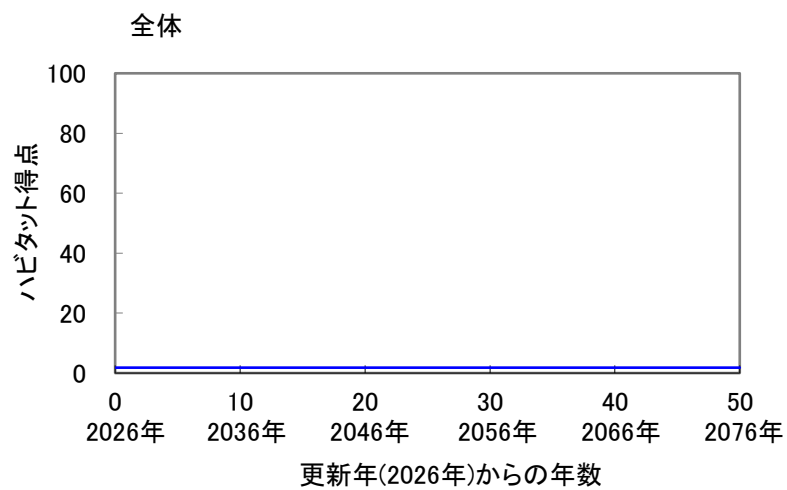


図. 全体での評価基準値

評価基準値を下表に示した。

表. 評価基準値

目標環境タイプ	面積比率	分類群	評価種	環境タイプ内の 年平均ハビタット得点	年平均 ハビタット得点*
樹林	0.494	動物	シジュウカラ	6.8	3.4
			コミスジ	5.5	2.7
			メジロ	5.7	2.8
			動物平均 F1	6.0	3.0
		植生 F2		1.2	0.6
			樹林の平均 $F = (F1+F2)/2$	3.6	1.8
非緑地	0.506			0.0	0.0
全体					1.8

* 環境タイプ内の年平均ハビタット得点に目標環境タイプの面積比率を乗じた値

4.事業によるハビタット得点の算出

4-1.方法

樹木の管理予定としては、一律に整枝・剪定を行うのではなく、特に地上部の高木については高さ制限を設けずに成長させていくものとしている。ただし、2、3 階の屋上緑地については樹高 5m 以内を想定している。

各植栽木の樹高および樹冠半径を、樹木の成長モデルから予測した。その結果、主要な植栽木は、2076 年（更新年の 50 年後）前後に成長の転換点に至ると予測された。

以上より、2026 年（更新年）、2076 年（更新年の 50 年後）の 2 時点の VEI および HSI を算出した。

(1) VEI

B1～K 層に該当する植物種ごとの被度割合を算出し、VEI を求めた。評価区域全体の VEI は、相観植生ごとの VEI を面積で加重平均して求めた（植生が存在しない区域の VEI は 0 点とした）。

(2) HSI

各樹種の樹冠および地被類や低木類の植え込みを GIS 上に図化し、HC1～HC4 層の各階層における被覆割合を算出した。階層ごとの植物被度は、当協会が独自に取得したデータを参考に被覆割合の 80%とした。ただし、低木・地被類の HC3 層の被度については、植栽区画ごとに植物高 0.5m 以上の植栽被覆割合の 80%とし、芝草地は HC4 層の被度を 100%とした。

4-2.結果

得られた HSI と VEI に 100 を乗じて、各時期におけるハビタット得点を求めた。その推移を下图に示した。

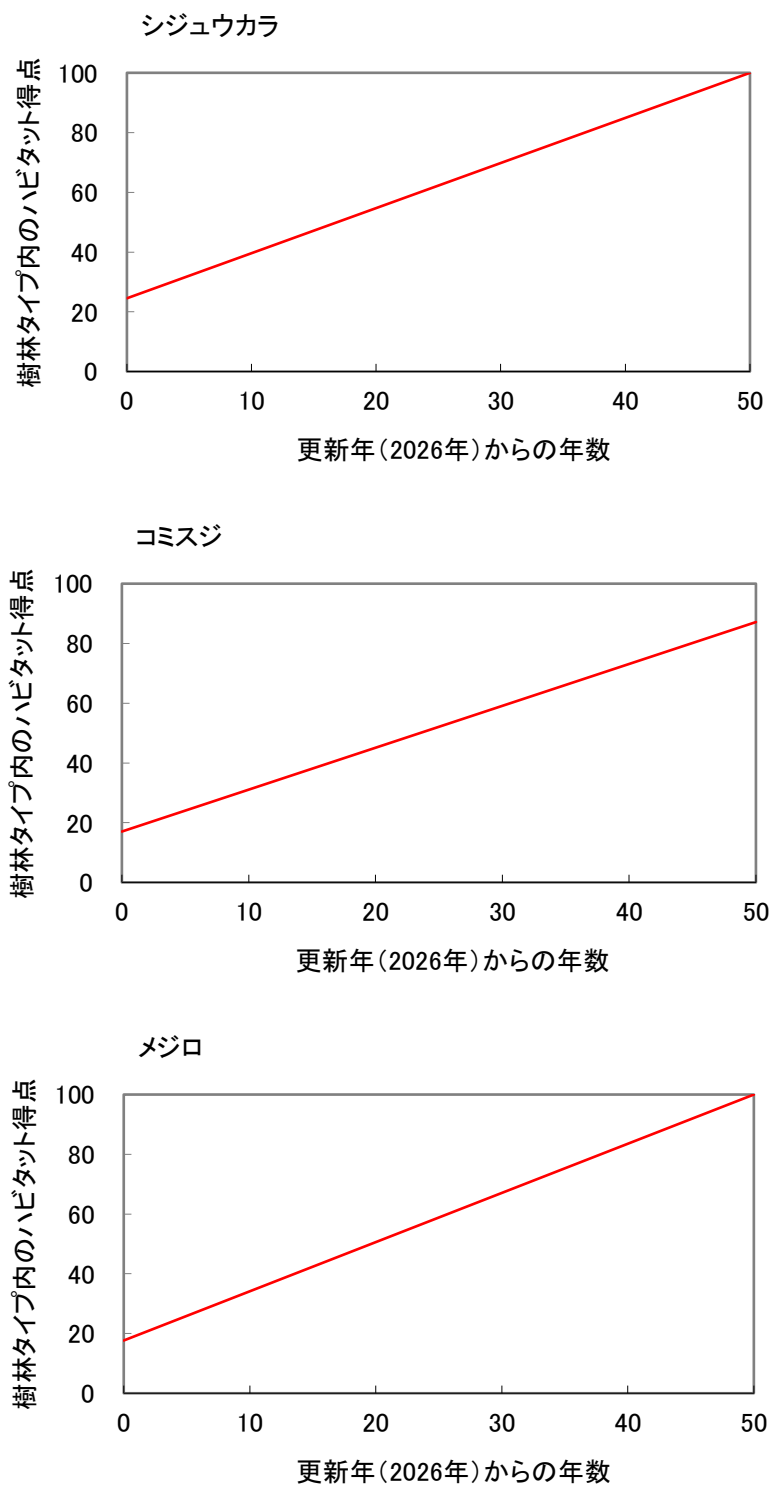


図. 事業により得られる評価種ごとのハビタット得点の推移

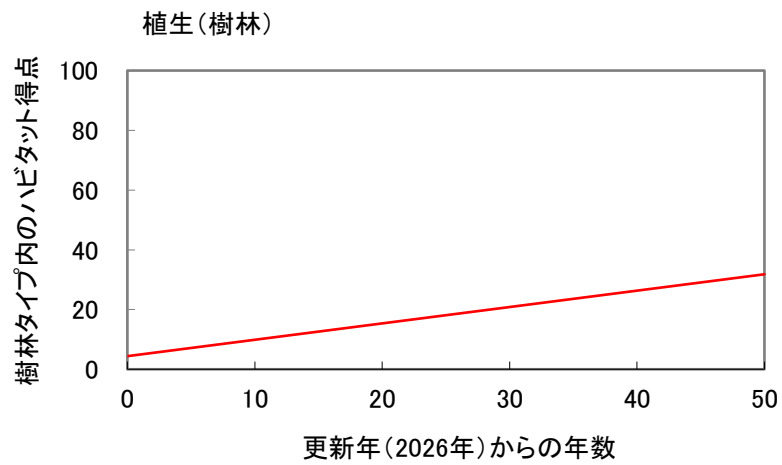


図. 事業により得られる植生ごとのハビタット得点の推移

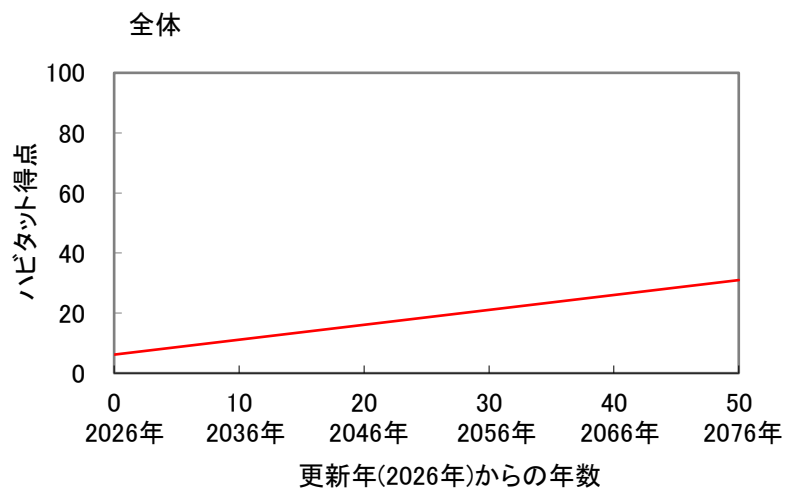


図. 事業により得られる全体でのハビタット得点の推移

本事業により得られると予想された年平均ハビタット得点を下表に示した。

表. 事業により得られる年平均ハビタット得点

目標環境タイプ	面積比率	分類群	評価種	環境タイプ内の 年平均ハビタット得点	年平均 ハビタット得点*
樹林	0.494	動物	シジュウカラ	62.3	30.8
			コミスジ	52.1	25.7
			メジロ	58.8	29.1
			動物平均 F1	57.7	28.5
		植生 F2		18.1	9.0
			樹林の平均 $F = (F1+F2)/2$	37.9	18.7
非緑地	0.506			0.0	0.0
全体					18.7

* 環境タイプ内の年平均ハビタット得点に目標環境タイプの面積比率を乗じた値

5.更新年の 50 年後におけるハビタット得点（要件 2 の確認）

更新年（2026 年）の 50 年後における HSI と VEI に 100 を乗じて、各評価種と植生のハビタット得点を求め、下表に整理した。

表. 50 年後のハビタット得点

目標環境タイプ	面積比率	分類群	評価種	環境タイプ内の ハビタット得点	ハビタット得点*
樹林	0.494	動物	シジュウカラ	100.0	49.4
			コミスジ	87.1	43.1
			メジロ	100.0	49.4
			動物平均 F1	95.7	47.3
		植生 F2		31.9	15.7
		樹林の平均 F = (F1+F2)/2		63.8	31.5
非緑地	0.506			0.0	0.0
全体					31.5

* 環境タイプ内のハビタット得点に目標環境タイプの面積比率を乗じた値

6.評価値（要件 4 の確認）

4 で求めた事業により得られる年平均ハビタット得点から、3 で求めた評価基準値を引くと、評価値は以下の通りとなった。

表. 評価結果

目標環境タイプ	面積比率	分類群	評価種	評価値*
樹林	0.494	動物	シジュウカラ	+27.4
			コミスジ	+23.0
			メジロ	+26.3
			動物平均 F1	+25.5
		植生 F2		+8.4
		樹林の平均 F = (F1+F2)/2		+17.0
非緑地	0.506			0.0
全体				+17.0

* 事業により得られる年平均ハビタット得点から評価基準値を引いた値

* 表の値には小数点第2以下の数値を反映

評価種および植生ごとに、評価基準値（青色）とハビタット得点（赤線）の推移を下図に示した。

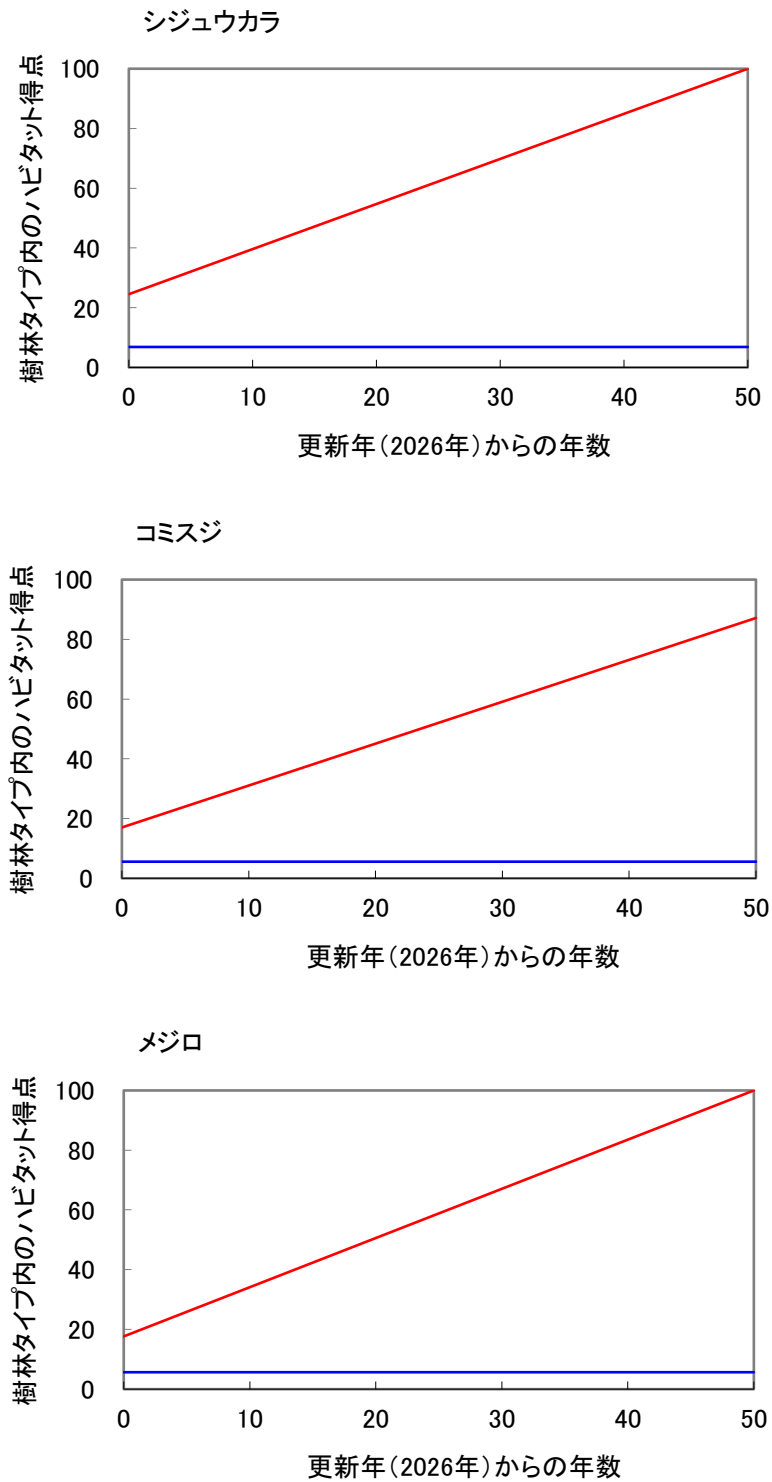


図. 評価種ごとの評価基準値とハビタット得点の推移

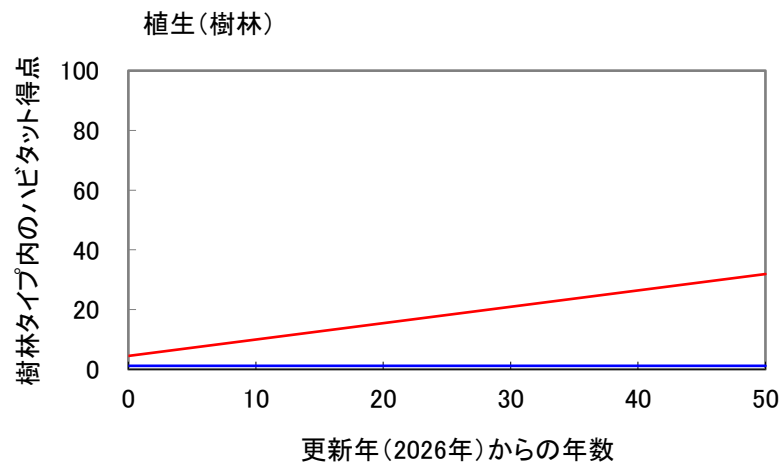


図. 植生の評価基準値とハビタット得点の推移

全体における評価基準値（青線）とハビタット得点（赤線）の推移を下図に示した。

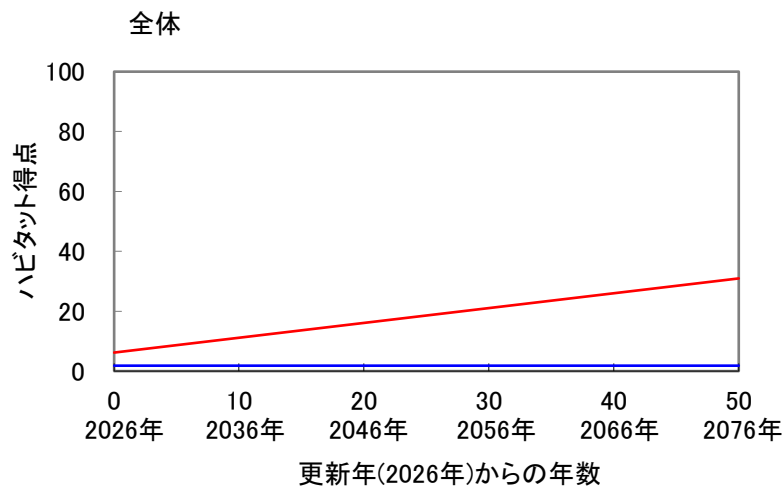


図. 全体での評価基準値とハビタット得点の推移

V. 審査結果

IV章の結果に従い、認証要件ごとの結果を以下に整理する。

要件 2（ハビタットの質要件）

ハビタット得点が将来までに 8 点以上となることが見込まれる。なお、条件によっては、他のサイトにおいて得られた評価値の一部またはすべてを、評価対象事業に移転すること（オフサイト代償）で、本要件を満たすことも可能である。

更新年（2026 年）の 50 年後におけるハビタット得点は 31.5 点と予測された。このため、本事業は要件 2 を満たすものと認める。

要件 3（外来種要件）

生態系被害防止外来種を使用しない。

本事業において植栽された植物種について、審査実施時点における生態系被害防止外来種リスト掲載種との照合を行い、同リストの掲載種が含まれないことを確認した。

このため、本事業は要件 3 を満たすものと認める。

要件 4（更新要件）

評価対象事業で得られる、更新年から 50 年間ににおける年平均ハビタット得点が、評価基準値以上となる。なお、ここで得られた年平均ハビタット得点を前回認証時の年平均ハビタット得点から引いた値は 10 以下である必要がある。

本事業において、更新年から 50 年間ににおける年平均ハビタット得点は、評価基準値を 17.0 点上回った。また、本事業により得られる年平均ハビタット得点 18.7 点を前回認証時の年平均ハビタット得点 22.7 点から引いた値は 10 以下となった。このため、本事業は要件 4 を満たすものと認める。

認証の可否と認証種別および評価ランク

以上より、本申請事業は認証要件をすべてクリアし、JHEP 認証事業に該当することを認める。保全タイプと評価ランクは以下の通りである。

認証可否 認証可

保全タイプ ハビタット代償保全および向上

評価ランク AA

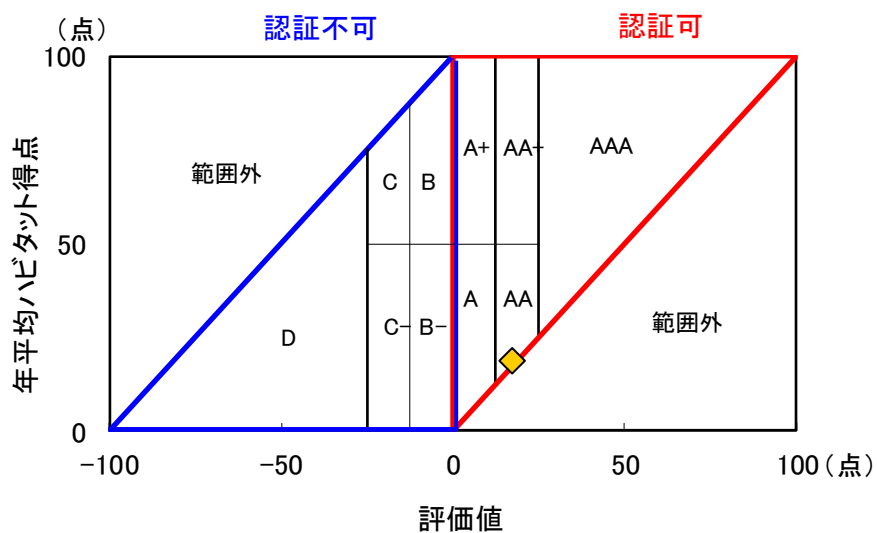


図. 本事業の評価ランク

※本事業は、横軸（評価値）が 17.0 点、縦軸（年平均ハビタット得点）が 18.7 点となる座標に位置する。このため、評価ランクは AA に相当する。

大和ハウスグループ みらい価値共創センター
に対する JHEP 認証 [第 1 回更新]
審査レポート

2026 年 9 月発行

編集 公益財団法人日本生態系協会

発行 公益財団法人日本生態系協会

〒171-0021

東京都豊島区西池袋 2-30-20 音羽ビル

電話 03-5951-0244

URL www.ecosys.or.jp/

* 禁無断転載・複製

© (公財)日本生態系協会 2026